

NEWSLETTER

東京大学大学院人文社会系研究科

多分野交流プロジェクト 研究ニューズレター

2001年7月18日

目次

巻頭エッセイ

多分野交流と文化資源学に関する若干の感想.....木下 直之

プロジェクト案内

環境 その自然と人為 (2) : ヒトはどのように生活してきたか.....佐藤 宏之

80年代のアジア - 選択の果実.....橋谷 弘

ギリシャ・ローマ研究の方法.....逸身喜一郎

(少し長めの) 後記.....沼野 充義

33

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tabunya/>

巻頭エッセイ

多分野交流と文化 資源学に関する若 干の感想

木下 直之(文化資源学)

私なりのこのニューズレターとの付き合いは、ある日突然に教授会の始まる直前に渡され、議事の進行を上空に目を通すというものだから、あまりよい読者とはいえない。いやそのまえに、よき教授会構成員ではないだろう。一方、私ほどこのレターの書き手にふさわしくない人間はいない。なぜなら分野を越えて交流しようという肝心の分野が私にはない、というか、故意に放棄してきたようなところがあるからだ。

こだわらない、といった方がよいかもしれない。来るものは拒まず、去るものは追わず。たまたま文化資源学というものがやって来たので、今はそれを専門分野だと名乗ることにした。ここ数年の間に、少々ふざけて、私が用いた専門分野を列挙してみよう。日本つくりもの史、日本大仏史、日本銅像史、日本記念碑史、日本口ウ人形史、日本奇想天外史。

いやはや、最後のひとつを除くと、まるで重箱の隅ばかりが並んだ展覧会のようだ。もちろん、脱獄囚のように重箱の隅をつつき続けると、突然、重箱の壁の向こう側に広大な世界が開けると信じてのことなのだが。文化資源学もまた、まだその程度のものであり、世間の認知を得てはいない。他分野の人がそれをいうと角が立つが、私は「専門家」なので問題はないだろう。

文化資源学はおるか、文化資源でさえ、辞書には載っていない。文化も資源もよく口にする言葉なのに、両者はひとつになったことがなかった。いや、敗戦直後、連合軍による対日占領政策の中にそれらしい言葉は登場する。初出については調査中、いずれ報告する機会もあるかと思う。

新しい言葉ゆえに、電話では字面から説明しなければならない。「シゲンは資源ゴミの資源」と伝えたと瞬時に理解してもらえるのには、現代人がゴミ問題を危機と感じ始めて

いることと大いに関係がある。このまま放置すると世界は大変なことになりそうだという予感を共有し、そのぶん、資源を救済の言葉のように受け止めてしまう。すなわち、資源にはある種の期待がある。ひょっとすると、それは、「人的及物的資源の統制運用計画に関する事項の統括の事務」を主要業務として内閣に資源局を設置し、資源調査法を制定した昭和初年に、南方に向かって日本国民が抱いた期待に似ているかもしれない。何かが足りないという現状認識、このままでは枯渇してしまうという感じが、資源を口にさせるのだろう。

昨年に開設された文化資源学研究専攻は、文化経営学、形態資料学、文字資料学の3コースから成り、文字資料学コースはさらに文書学と文献学の2専門分野に分かれる。形態をかたち、文字をことばと読み替えると、構造がよりわかりやすくなる。かたちあるもの、ことばで伝わるものを通して文化は築かれてきた。この両者からどのような方法でどのような情報を引き出すのか、成果をどのように社会に還元するか、さらに後世へと両者をどのように伝えるかなどを探ることが、ここでの経営である。いわば、かたちあるもの、ことばで伝わるものの資源化、資源開発が文化経営にほかならない。

むろん、かたちあるものとことばで伝わるものが、このたび初めて研究対象となったわけではない。それどころか、学問と呼ばれるもののほぼすべてがこの両者を対象としてきたはずだ。ただ、学問の進化は研究領域の細分化をもたらし、その都度研究対象と非対象を選別せざるをえない。そうした現状への物足りなさ、枯渇感、危機感が、インターディシプリンという言葉が流行らせ、多分野交流演習という教育研究の場を用意し、形態資料と文字資料という用語を浮上させてきたのだろう。

私のほんの少し前の専門分野でいえば、ロウ人形などは定めし研究対象から外され、長く冷やめしを食わされてきた類い（もっとも、人形だからめしを食う必要はなかったが）、美しい人のロウ人形はあっても、それを美しいロウ人形だと感じる人はまずいないから、かたちあるものを相手にする美術史家も、ロウ人形は相手にしないできた。それはそれでいいと思う。美術史という学問は、美しい仏像の資源開発にそれなりの成果をあげてきたのだから。

ただ、なにゆえにロウ人形というものが世の中に存在し、それらを映画スターと政治家と拷問関係者（獄吏と囚人）でほぼ独占してきたのかという理由を、私は知りたいと思う。とりわけ、拷問のシーンがなぜ再現されるのか、人はなぜそれを見たがるのかという問題は、拷問とは何か、暴力とは何かについて考察することと同じぐらい興味深い。そうした疑問を抱いた時に、形態資料というとりあえず開設された入口は有難いのである。

最後にもうひとつ。実は、説明を要する資源よりも、説明を要しない文化の用法に、より注意を払うべきだろう。なぜなら、人口に鯨炙してまだ百年にもならないというのに、文化を口にする時には、資源よりもはるかに抵抗がない。抵抗がないぶん、心地よく耳に響く。あるいは聞き流し、改めて聞き耳を立てるということをしない。

自明とされることを立ち止まって考える場が、どこかに用意されなければならない。博物館こそそのための装置だと信じてきた。限界を抱えつつも、博物館は目に見えない世界を見えるものにする能力を有し、博物館のない社会よりは、博物館のある社会の方がよいと思う。このたび文化経営学という看板を掲げた以上は、博物館経営学や文化事業経営学や文化財経営学とともに、いやそれ以前に、

文化を口にする際のためらいをも教えるべきかもしれない。

世に出回る「文化立国」という大声のスローガンは簡単に信用できない、という思いで、昨年の開講一番、配付した資料は「文化は国家生活に極めて重要なものでありますが、この文化に対して一定の方向付けが必要であることは申すまでもなく明白なことであります。」で始まる内閣情報局総裁の「戦時下の文化政策」(『写真週報』昭和16年6月4日号)であった。以下、文化とその経営がいかにかに大切であるかが、その4年後には反転する運命も知らずに(当たり前だが)、縷々説かれる。これほど、「申すまでもなく明白なこと」は決して明白ではないと教えてくれるよい教材はない。将来、今度は私の発言がそんな教材に使われないように、肝に銘じておく必要がある。

今回のニューズレターでは、今年度第一回の報告者、佐藤宏之氏の報告要旨を掲載します。

* * * * *

ヒトはどのように生活してきたか

文・佐藤 宏之

(東京大学大学院新領域創成科学研究科)

500 万年まえから 4 万年前まで人類史は、「生物」としてのヒトが自然環境に適応して暮らしてきた過程であると総括できる。この期間は、1．アフリカを舞台に主に植物質食料に依存していたアウストラロピテクスの段階(500?-100 万年前)、2．大脳の増大とともに狩猟の比率を増加させ、旧大陸の熱帯～温帯の多様な環境に進出し、道具(石器)や火の使用といった文化的行動が開始されたホモ・エレクトスの段階(240 または 180-10? 万年前)、3．組織的狩猟者として寒帯まで分布を広げ、火・住居・道具等を安定して使用した古代型ホモ・サピエンスの段階(30-3 万年前)の、三段階に大きく区分される。1．から 3．への変化は、身体的適応が優先で、それに先駆的な社会・文化適応が追従する方向に進化が継続した。

一方、4．10 万年前にアフリカに出現した現代人は、3-4 万年前にヨーロッパに登場した時には、集団関係等の社会的行動の発達した組織的狩猟者となり、多様な行動・生計戦略を有し、階層的集団圏・芸術・高い精神性の発露等を生み出した。その背景には、集団関係を柔軟に操るための社会的言語の成立と、これまで分立していた各認知モジュール間を横断する統合的な流動モジュールの形成といった認知構造の革命的な変換があったと推定されている。

この変化は断続的で、これまでの進化の方向とは全く異なり、生物学的適応優先から社

プロジェクト案内

環境 その自然と 人為 (2)

主査 松永 澄夫

木曜5・6時限

会・文化適応が優先する方向へと転換したと考えられる。この結果、これまで絶えず複数存在した人類種の世界に終止符が打たれ、現代人ただ一種が支配する現在の世界が生み出された。

現代人の世界制覇を可能にした要因のうち重要な要素をあげるとすれば、まず第一に人口の増大がある。4万年前から1万年前にかけての後期旧石器時代は氷河期であり、人類は、突然かつ急激に変化するきわめて不安定な気候環境下で、社会的集団関係を維持・発達させながら、北方地域を中心に広域間を遊動する生活行動戦略を採用していた。しかし、1万年前に氷期が終わり完新世に入ると、気候環境は反転して温暖化し、同時に氷期と比較して比べものにならないほど安定した。更新世末(氷期末)の世界では、新たに人類の進入した新大陸やオーストラリア大陸等に代表されるように、世界最大規模の大型動物の大量絶滅が起こるが、これは気候変動に伴う生息環境の激変と、人類の組織的な狩猟の帰結であろう。従って、人類は、この新しい環境条件のもとで、広域を遊動しながら大型獣を組織的に狩猟する戦略の重視から、地域生態系の計画的・組織的開発を意味する、中・小型獣狩猟と植物質食料の採取を組み合わせた多角的な資源開発戦略の重視へと、行動戦略の基本を転換させた。その代表的な居住=行動戦略が定住である。

このように、定住戦略は、完新世の温帯地域が広く採用した適応戦略であるが、この地域の中で、植物質食料の利用を重視する戦略を採用した地域集団から、農耕が生まれた。従来農耕導入の結果は、文明発達の起源として正の意義のみが強調されてきたが、たとえば人類の栄養状態は、狩猟採集に比べて相対的に悪化していることが、多数報告されている。

とすれば、なぜこのような戦略が選択され

たかということであるが、正確にはよくわからない。しかしながら、結果的に言えることは、農耕が圧倒的な人口支持力を有していることである。単位面積あたりの人口支持力では、農耕は狩猟採集の10倍という数値も報告されている。初期の農耕地帯はきわめて限られていたが、爆発的な人口の増大により圧倒的な人口を抱えるようになった。この人口が周囲に拡散して農耕地帯を広げ、やがては文明や国家といった装置を通して、世界中に農耕戦略の優位をもたらしたと考えられる。そしてこれが、農耕優位の文化・文明論をもたらしたのである。

しかしながら、人類史の視座からみた場合、人類の歴史には一定の方向性があったわけではなく、その時々々の生態環境条件に呼応して、自らの身体的・文化的能力に即応した戦略を選択してきた。ところが、現代人の登場以降、選択した戦略の成功は、結果として圧倒的な人口増大をもたらした。同一の戦略に負担する集団の急激な人口増は、流出する人口とともに、周囲を同じ戦略に同化させる効果をもたらしたのである。

ところが、少なくとも人類の身体と認知の構造には、過去500万年間の99%以上の時間にわたって採用されてきた狩猟採集生活に適応した基本構造が内置されており、そのことを無視できないとする考えが、近年進化生態学や進化心理学を中心に主張されてきた。農耕に代表される定住戦略は、こうした、いわば「身体や脳に刻み込まれた」適応手段とは非常に異なった、あるいはしばしば正反対の行動戦略と社会的関係に対する対処法を人類に強制してきた。政治・経済的に、あるいは合理的、合目的に合意可能な環境対策の実行にあっても、こうした人類史の経路依存的な認知的・身体的基本構造を考慮する必要がある。

プロジェクト案内
80年代のアジア -
選択の果実
主査 桜井由躬雄
木曜5・6時限
文・客員教授 橋谷 弘

1. 戦後アジア史のなかの 1980 年代

1960年代に、アジアでは開放型あるいは外向型の経済政策・外交政策をとる国が登場し、開発独裁政権を成立させたが、一方で閉鎖型あるいは内包型の政策を維持する国もけっして少数派ではなかった。この時期、韓国・台湾・香港・シンガポールのアジアN I E Sでは、輸出志向・外資導入を強力に推進する開発独裁政権が誕生し、労働集約的な軽工業を中心とする経済成長を実現したが、その政策はいまだ試行錯誤のなかにあった。また、タイやインドネシアでも開発独裁を志向する政権が生まれたが、その成果は不確定であった。こうしたなかで、中国・北朝鮮・ベトナム・ビルマ・インドなど、多くの国が民族主義と自立経済を掲げて閉鎖的な社会主義型の体制を堅持していた。

そして70年代に入ると、開放型のアジアN I E Sは着実な経済成長を遂げ、さらに重化学工業化という新たな段階をめざすようになったが、同時に民主化の遅れなどの社会問題が顕在化してきた。また、同じく開発独裁政権を持つタイやインドネシアでは、ゆるやかな工業化の進展がみられたが成果は不十分で、国内政治も依然として不安定だった。一方、60年代の閉鎖型諸国は依然としてその路線を継続していたが、中国の文化大革命、北朝鮮の経済不振と債務不履行、ベトナムの戦後経済復興の遅れなど、経済停滞や国内政治の混乱などが目立つようになった。

今年度の演習で扱う1980年代のアジアでは、以上のような二つの選択肢のなかで開放型の政策を採用する国が圧倒的な多数派となり、一方で早くから開放型の政策をとっていた国では開発独裁の清算が新たな課題となっていた。

2. 80年代のアジアを取り巻く国際情勢

80年代のアジアを取り巻く国際情勢は、冷

戦終結への見通しをともなった緊張緩和が進展するのと並行して、先進国の景気低迷や、プラザ合意以降の日本からの投資増大などの変化が生じていた。先進工業国は、1973年と79年の2度の石油ショックを経て低成長時代に入り、ケインズ政策による「大きな政府」から、「小さな政府」をめざす新古典派政策への転換が進んでいた。アメリカのレーガノミクス、イギリスのサッチャリズム、日本の行財政改革などがその現れである。とくに、70年代までアジアNIE Sの経済成長を支える市場だったアメリカは、財政と経常収支の「双子の赤字」に悩まされ、アジア諸国からの輸入抑制を求めて貿易摩擦を起こすようになった。また、アメリカの経常収支赤字の深刻化を憂慮した先進諸国は、85年にG5のプラザ合意を成立させ、ドル安によるアメリカの国際収支好転をめざした。

一方、アメリカと並んでアジア経済に大きな影響を持っていた日本は、石油ショック後の景気停滞を欧米向けの集中豪雨の輸出で乗り切ったが、80年代に入ると貿易摩擦とプラザ合意による円高で輸出の先行きに不安感がみられるようになった。そこで、円高で有利になった海外直接投資を急増させ、国際競争力の低下を補った。直接投資は二つの方向へ向けられた。一つはアジアへの投資で、低賃金労働力を求める加工組立型製造業の進出が目立ち、またアジアNIE Sへの資金移動が借款から直接投資へと転換した。もう一つが欧米への投資で、貿易摩擦を回避するための現地生産への転換や、金融自由化に対処するための金融機関の進出などが目立った。

さらに、政治面では80年代の後半に、冷戦終結を前にした緊張緩和が進展した。冷戦を象徴する分断国家の韓国では、88年に成立した盧泰愚政権が、「北方外交」のスローガンのもとで社会主義国との国交や貿易を拡大していった。インドシナ半島でもベトナム戦争後

の混乱がようやく収まり、88年にタイが「インドシナを戦場から市場へ」と提唱したのを機に、地域内の投資と貿易が拡大した。また、文革を終結させた中国に対し、シンガポールやインドネシアが国交を樹立した。このような緊張緩和と地域的協力の流れは、やがて89年のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）発足や、92年のAFTA（ASEAN自由貿易地域）創設合意へと向かっていった。

3. 80年代のアジア各国の動向

主なアジア諸国の動向をみると、アジアNIE Sの韓国では、79年の朴正熙暗殺のあと80年にクーデタで政権についた全斗煥が、当初は光州事件を起こしながらも、憲法を改正して戒厳令を解除するなど政治路線の転換を進め、87年の盧泰愚による民主化宣言を準備した。そして88年に成立した盧泰愚政権のもとで、労働運動の展開や地方自治の復活など一層の民主化への道が開かれた。一方台湾でも、86年に有力野党の民主進歩党が結成され、87年に戒厳令が解除され、さらに88年には初の本省人総督として李登輝が登場するなど、蒋介石・蔣経国体制からの転換が進行していった。しかし、韓国で賃金上昇などによる国際競争力低下がみられたり、シンガポールが85年にマイナス成長に陥るなど、それまでのNIE S的な経済成長に陰りもみえはじめ、「先進国化」への課題を解決する必要に迫られることになった。

一方、プラザ合意以降の日本からの直接投資増大などを契機として、東南アジア諸国でNIE S型の工業化が本格化する動きが生まれ、政治情勢にも転換がみられた。タイでは88年のチャチャイ政権誕生によって、クーデタから選挙による政権交代へと移行し、同時にインドシナ三国への投資や貿易が拡大した。マレーシアでは81年にマハティールが首相に就任し、ルック・イースト政策を掲げて工業

化政策を本格化させた。インドネシアでは、83年に大統領四選を遂げたスハルトが「開発の父」の称号を掲げ、規制緩和を進めるなど経済成長路線を追求した。こうして、アジアNIESに一步遅れをとっていた東南アジア諸国の経済成長が本格化したが、急拡大した外資の受け入れは、やがて97年に襲うことになる通貨・金融危機の伏線となった。

80年代のアジアで最も急激な変化をみせたのは、それまで閉鎖型の体制をとっていた国々である。中国では、四人組失脚後の77年に文革終結を宣言し、小平路線のもとで経済特区の創設や人民公社の解体など、改革開放路線が推進された。ベトナムでは86年にドイモイが提起され、さらに隣国ラオスでも新思考政策が採用された。ビルマでは88年にソンマウンがクーデタを実行し、アウンサンスーチーらと対立しながら、それ以前に比べれば積極的な開放政策を模索するようになった。このほか、90年代に入るとインドやカンボジアでも開放政策が始まり、閉鎖体制をとる国は北朝鮮一国といってもいい状態に変わっていくことになった。

このような情勢変化が世界経済のグローバル化のなかでどのような問題を生み出していたのかが、検証されるべき課題である。

プロジェクト案内
古代ギリシャ・ローマ
研究の方法

主査 逸身喜一郎

金曜5・6時限

昨年10月の Robin Osborne、今年4月の Peter Garnsey という英国のふたりの研究者の講演を聞いた諸君は実感されたと思うが（さらに今年9月には Oswin and Penelope Murray が来日する予定であるが）、英国の古代史の専門家の該博な知識は、（図像資料も含め）幅広い古典古代の文献を渉猟することでなりたっている。文化史だから「文学」関係が引用されるともいえない。政治史の分野でも、たとえばもはや二次文献の古典ともいえよう Ronald Syme, *The Roman Revolution* を思い出せば、根っこの大きさが分かるというものである。

彼らが幼くしてギリシャ語・ラテン語を学びはじめたことはもちろんそのとおりであるが、だからといって我々のことばの知識が足りなくて許されるわけでもない。ただし個人的能力の差異だけではなく、教育制度にもまた、英国と日本とでは大きな差異があること、そしてその差異を知ること、我々の大学でも何か改善できないかと考えてもよいだろう。

哲・史・文という区別はもちろん英国にもある。しかしこと古典の場合、哲・史・文、共通の土台がはるかに大きい。たとえばオクスフォード大学で古典をやるならば、The Honour School of Literae Humaniores という「学部」に属することになる。ここでは4年間全12学期のうち、最初の5学期の終わりには、哲・史・文の基礎的知識の試験が課される。つまりホメーロスとウェルギリウス全般の知識は、将来、哲を希望しようとも史であっても必須である（もちろん試験科目はこれだけではない）。そしてそのあと哲・史・文のうち2つ（1つではない）を選んでさらに7学期勉強して、最終試験に臨むことになる。西洋古典学研究室に講師として来てもらっている Dr. Neil McLynn も、このような学部教育を経ているのである（ちなみに彼は史と文とを最終試験で選んだ）。

ないものねだりをしてもしようがない。ようはどうすれば我々も、哲・史・文の最低限の土台を拡張しうるかである。多分野交流演習がそれを補うなどとだいそれたことをいうつもりはない。しかしこれも運用次第で、貢献の度合いはなかなかみえなくとも、悪い方にはいとも簡単にころがりおちる。月並みな言い方であるが参加者ひとりひとりの貢献を、改めてお願いする。

今年の第1回（5月25日 逸身喜一郎）
第2回（6月22日 神崎 繁）の報告は、
第3回（7月13日 櫻井万里子）とあわせて
次回のNLで。

(少し長めの)
後記

早くも真夏なみの猛暑が連日続くこのごろですが、2001年に開講した4つの多分野交流プロジェクトはいよいよたけなわといったところでしょうか。今回のニューズレターでは、文化資源学の木下直之先生に巻頭エッセイをお願いしました。「文化資源学」なるもののできたらしいが、はて、その実体は？ いったい何をどのように教えているのか？ ということになると、直接関わっていない教官にはよくわからないだけに、たいへん興味深く、また「多分野」の精神にも直接関わる大切な視点を含んだエッセイと拝読しました。

人文社会系研究科・文学部では教官や学生の専門分野を越えた横のつながりを活性化するためのフォーラムが他にあまりないので、この多分野ニューズレターがささやかながらもそのための役に立ってくれば、と願っております。ご意見、情報などお寄せください。また巻頭エッセイは今後も続けていきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。ご投稿も歓迎いたします。

* * *

国立大学を取り巻く状況がなんだかきな臭くなってきた。国全体を構造改革しようという機運のなか、大学もまたリストラして合理化していかなければならないということはよくわかる。しかし、そのどさくさに紛れるようにして、学問の精神そのものがふみにじられるようなことがあれば、それに対して「文」の人間としてきちんと怒りの声を上げることも必要ではないかと思う。

最近顕著になってきた、業績、学生、勤務時間などをなんでも「数字」で測って評価しようとする風潮も、根本の精神を見失って一人歩きすると、とてつもなく危険で愚劣なものになりかねない。ことに文科系の大学教官

は世間からは、「好きなことを趣味的にやっているだけで、給料がもらえて、優雅でいいですね」と見られがちである。

そういえば、数年前、まだ駒場で教えていたころ、ある初々しい学生が私の研究室にやってきて「先生は週にどのくらい授業をやってるんですか」と質問したことがある。「7コマもあってね」と答えると、その学生、「つまり1週間に10時間半ですね。それ以外の時間はいったい何をやってるんですか？」と真顔で聞き返してきた。まだあどけなさの残るうら若い学生に向かって、それ以外の時間も自分が遊んでいるわけではなく、いかに忙しいかとしゃかりきになって述べ立てるほど私も大人気なくはなかったのだが、いまわれわれが求められているのは、どうやらそういった類のことなのかもしれない。

私のようなヒマ人は基本的に好きな文学のことをいつもあれこれ考えているだけだから、「優雅でいいですね」と言われればそれまでなのだが、いっそ開き直って、「考えることも本を読むことも仕事なんだから、目がさめている間はすべて仕事、いや1日24時間勤務ですよ」とでも言うことはできないものだろうか。その好きな仕事を中断させるあれこれの会議やら、書類書きといったことは、本来、「仕事の邪魔」であるはずなのだが、世間や役所はそういったものこそ「仕事」だと考えたがるようである。

昔、ハーヴァード大学の恩師に、「日本の大学は雑用で忙しくて、なかなか自分本来の研究ができません……」と言おうとして、「雑用」という言葉をどう英訳したものがよくわからず、「本来のアカデミックな自分の仕事ではない、雑多な用事」と長たらしく説明的な言い方をしたら、恩師は目を丸くし、「Oh! 本来の自分の仕事でないことをやらなければいけないって、どういうイミです？ 理解できません！ 仕事の内容についての契約書はない

んですか？」と驚いた。そう言われた私のほうも驚いたが、いやはや、いかに不自由な英語とはいえ、こういった雑多な用事について「本来の自分の仕事ではない」とついうっかり口走ってしまうことじたい、とんだ心得違いだったのか。いえ、いえ、会議に出ることも書類書きも立派な自分の仕事です。ということは、こうして多分野交流ニューズレターを編集して、後書きを書くこともまた立派な（まあこの妙な後書きそのものはあまり立派とは言えないにせよ）仕事なのでしょうね？ いずれにせよ楽しくやらせていただいています。

（ワーキンググループ責任者 沼野充義）

「多分野交流ニュースレター」
第 33 号

平成 13 年 7 月 18 日発行
東京大学大学院人文社会系研究科
多分野交流プロジェクト研究
ワーキンググループ事務局発行
責任者 沼野 充義
TEL: 03-5841-3846

連絡先 情報メディア室
TEL: 03-5841-3880
FAX: 03-5841-8949

Edited by
Kaori Domae
Noboru Koshizuka

BIT-DESIGN